

2021年上越市長選挙に当たっての 日本共産党上越地区委員会の見解

2021年9月14日

上越市長選挙に当たっての予定候補者への質問について

日本共産党上越地区委員会と日本共産党上越市議会議員団は、今回の市長選挙に当たり、現在出馬を表明されている2人の立候補予定者に対し、「質問と回答のお願い」を送付しました。

お2人からは、期限内にそれぞれ丁寧なご回答を頂きました。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

当委員会と党議員団は、寄せられました回答をしっかりと読み、私たちの政策との共通点、違いなどについて検討いたしました。

ここに、寄せられました回答とそれへの日本共産党の見解ならびに市長選にあたっての姿勢を、次の通り明らかにいたします。

<質問に対する回答について>

1. 新型コロナ対策の強化について

市民の命と健康を守る仕事は、市政にとって第一義的な責務です。そこで、私たちは今ある88億円の財政調整基金を活用し、「持続化給付金」や市民全員を対象にした「定額給付金」などの給付を、市独自の取組として行うべきと考えています。また、それに当たっての財政調整基金の取り崩しの規模は、50億円ないしはそれに近いものとすべきと考えています。

中川氏は、「緊急事態という認識で(中略)積極的に予算を配分」とし、強い認識と積極性を示されました。しかし、財政調整基金への言及がなく、その活用規模も不明です。

野沢氏は、ワクチン接種やPCR検査、子どもへの対策など、各分野にわたって積極的な取組を示されましたが、予算規模は10億円程度と、これまでの村山市政下での対策との抜本的な相違を明確に打ち出したものにはなっていないと考えざるを得ません。

2. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について

原発の再稼働問題に関しては、明確に再稼働に反対することと、事前同意権を含む安全協定を交わすことが必要であると考えています。

中川氏は、東京電力の対応を厳しく批判されていますが、「電力会社を変更してもらわなければとても認められません」としている部分は、他の電力会社による再稼働を容認する姿勢とも取れます。原子力発電は、人類にとって未完成かつ危険除去不能の技術であり、どのような事業者が扱おうとも、稼働してはならないものと考えますので、「電力会社を変更する」というような問題ではありません。また、全国的に沖縄電力を除くすべての電

力会社等に対する再稼働反対の運動が起こっており、他の電力会社の地域の運動に水を差すことになりかねません。

また、事前同意見を含む安全協定は、東京電力がいかになさな管理を行う事業者であろうとも、いやそうだからこそ結ぶべきですので、この点においても「別の電力会社に変える」云々は、問題になりません。

野沢氏は、「ふさわしい事業者であることを確認できない限り、議論を行うべきでない」としており、議論そのものを否定する点で、中川氏よりも一歩踏み込んだ内容になっています。しかし、残念ながら再稼働反対の意思を明確に示されておりません。また、安全協定については、一定積極的な姿勢とも取れますが、就任後に判断するのではなく、今明確な判断を示して市民の信を問うことが必要であることから、責任ある姿勢とは言えない面があると考えます。

3. 厚労省の公立・公的病院の再編方針、新潟県の病院改革方針について

厚労省が一昨年9月に示した「再編統合を促す公立・公的病院の実名公表」や、新潟県による県立病院の市町村主体の運営を求める提案は、地域の医療提供体制を縮小し、市民の命と健康を危機に陥れるものです。このことを認識し、明確に反対し再検討を求めることが必要です。

中川氏は、明確に再検討を求める姿勢を示されました。

野沢氏は、「医師不足の現状から病院の再編問題は避けて通れない」としていますが、医師不足に基づく病院の再編は、直接医療提供体制の縮小につながるものですから、真っ向から異なる見解であると考えます。医師不足を問題にするのであれば、医師確保をどのように行うかを示すべきであり、医師不足をやむなき事態として捉える見方であるとするれば、誠に残念な見解であると言わざるを得ません。

なお、「今般の議論の前提が『行政改革の視点』から見た『病院の経営問題』にあるか否か」という点は、示されている問題の本質を市民の目からそらすことになりかねません。問題の本質は、市民への医療提供体制をいかに維持していくかという点であり、個々の病院の経営問題は、現状で万全とは言えないにしても、ある意味で些末な問題ですから、見極める必要もないものと考えます。

4. 行政改革について

行政改革は、市民への行政サービスをいかに効率的効果的に行うかという点を追求すべきものであり、そのことがサービス縮小につながるのであれば、改革どころか改悪、後退です。そうしないためにも、行政主導ではなく、地域住民、関係団体との議論を行い、住民主導の行政改革に転換すべきだと考えます。

中川氏は、前提において、「財政が厳しいのは承知されていると思います」と述べられていますが、財政調整基金が県下一の88億円、今年度末には105億円にも達する見込みの市財政を「厳しい」と評価するのは、多くの市民感情と大きな乖離があるのではないのでしょうか。あくまでも現時点での財政状況を客観的に見て市政に臨むという基本に立ち

返った姿勢を貫くべきと考えます。

また、「意見交換は十分行います」とされていますが、その意見をどう生かすのかが問題ですので、「意見交換」にとどまらない姿勢が必要であると考えます。

野沢氏は、「行政の課題解決や将来の方向性の決定さらには計画の策定などにおいては、市民との丁寧な『対話』と市民の『納得』が必須なのは当然」と述べられ、積極的な姿勢を示されています。ここでは、市民の納得を得るために、行政の提案内容に固執せず、市民意見に基づいて柔軟に変更しながら取り組むという姿勢であることを期待するものです。

5. 国と県に対する姿勢について

私たちは、国政に関係する課題においても、市民の立場に立ち、国や県に対して是々非々の立場で明確な態度表明をすることが、良識ある市長として必要であることを指摘しました。

この点に関しては、2人とも、その都度態度表明もしくは見解表明を行うことを明言しており、良識ある市長としての姿勢であると考えます。

<今回の市長選についての日本共産党としての姿勢>

私たちは、上越市政に関して特に重要であると考える5つの点について、立候補予定者のみなさんに質問を投げかけ、見解を頂きました。

それぞれに関する回答の分析は以上の通りですが、全体としては、私たちの掲げた政策とは、お二人とも一定の距離があると考えざるを得ません。

私たちは、今回の質問と回答の如何によっては、どなたかにしぼって当選に向けた自主的支援を行うことを考えておりましたが、残念ながら現時点ではお二人ともそうした支援の対象として考えることはできないという結論に至りました。

したがって、今回の市長選においては、日本共産党上越地区委員会としては「自主投票」とすることといたします。日本共産党に期待を寄せられている多くの市民のみなさんには、明確な方向を出すことができないことをお詫びするとともに、それぞれのご判断に基づいて投票されることをお願い申し上げます。

なお、日本共産党としては、すでに市政全般にわたる政策を提示し、その実現に向けて全力をあげることを明らかにしていますが、当面、その政策の実現に向けて、市議会議員補欠選挙での党候補の議席獲得をめざして奮闘する決意です。

上越市長選挙にあたっての質問と回答

日本共産党上越地区員会

項目	質問	中川幹太氏の回答	野澤朗氏の回答
<p>1. 新型コロナ対策の強化について</p>	<p>市民への独自の定額給付金の支給、事業者支援の強化、PCR検査等の拡大に、市の財政調整基金を数十億円規模で活用することを含めて積極的に取り組むべきだと考えています。いかがでしょうか。</p>	<p>新型コロナ対策は、あくまで緊急事態という認識で当たらなければなりません。あらゆる対策に積極的に予算を配分するべきと考えます。</p>	<p>市長就任直後に以下の施策を実施する予定です。なお、予算規模は10億円程度、原資は財政調整基金を想定しております。</p> <p>(1) ワクチン接種 「上越方式Jにより、ワクチン接種を希望する方々への確実な接種を進めます。</p> <p>(2) PCR検査 唾液接種式の市販キットの配布などにより、県外移動を余儀なくされる方々などの自主的なPCR検査を支援します。</p> <p>(3) 子どもたちへの対策 学校でのクラスターの発生を予防するため、教室内の換気機能の向上や、手洗い所の自動水栓化など。小中学校の設備を整えます。</p> <p>(4) 医療体制の堅持 医師会、病院長会との密接な連携で、感染者への万全の医療体制を堅持します。</p> <p>(5) 経済的なダメージを受けている方々への支援 経済的に困窮している家庭を支援します。飲食業及び宿泊業の皆さんなどを支援する制度を新たに設けます。事業者経営支援金など経済対策の対象範囲を拡大し、再度実施します。休校等で仕事を休まなければならなくなった保護者に対して、賃金の一部を補填します。</p>
<p>2. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について</p>	<p>東京電力のこの間のずさんな管理から考え、同原発の再稼働に反対することと、同原発から30km圏内の自治体として再稼働等の事前同意権を含む安全協定を東京電力と交わすことが必要であると考えています。いかがでしょうか。</p>	<p>これまでの東京電力の対応は、国民を明らかに危機にさらす内容であり、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、電力会社を変更してもらわなければとても認められません。原発から30km圏内の自治体として、再稼働などの事前同意権を含む安全協定は認めてもらわなければなりません。東京電力は不信感が強いので、別の電力会社に変えることが絶対条件です。</p>	<p>原子力発電所の管理を担うにふさわしい事業者であることを確認できない限り、再稼働の議論を行うべきでないと考えています。再稼働等の事前同意権を含む安全協定の在り方については、就任後、市民と十分な話し合いを行い、市長としての見解を整理します。</p>
<p>3. 厚労省の公立・公的病院の再編方針、新潟県の病院改革方針について</p>	<p>これらは現時点でストップし、再検討を求める毅然とした市長の姿勢が重要と考えています。いかがでしょうか。</p>	<p>現状提案されている案は受け入れることができず、再検討を求めます。</p>	<p>医師不足の現状から病院の再編問題は避けて通れないものと考えており、むしろ市長の立場で議論に参加することが必要と考えています。今般の議論の前提が「行政改革の視点Jから見た「病院の経営問題」にあるか否かを見極めた上で、自身の考えを明らかにします。</p>
<p>4. 行政改革について</p>	<p>当市のこれまでの行政改革は行政主導であったと見ています。関係地域住民、関係団体としっかりじっくり議論して、住民主導の行政改革に転換すべきだと考えています。いかがでしょうか。</p>	<p>上越市の財政が厳しいのは承知されていると思います。市民や関係、団体との意見交換は十分行いますが、やむを得ず事業閉鎖を行う場合はあり得ます。</p>	<p>「行政改革Jにかかわらず、行政の課題解決や将来の方向性の決定さらには計画の策定などにおいては、市民との丁寧な「対話」と市民の「納得」が必須なのは当然のことと考えます。</p>
<p>5. 国と県に対する姿勢について</p>	<p>地方自治法においては、市は国や県と対等の組織として位置付けられています。これまでの市政では、原発再稼働や農業政策など、国政に関係する課題においては、市長として明確な賛否を伴う見解を表明されないことが多かったと思っています。市民の立場に立ち、国や県に対して是々非々の立場で明確な態度表明をすることをお約束していただけますでしょうか。</p>	<p>国と県に対しては、あくまで市民目線からは是々非々の立場で態度表明する所存です。</p>	<p>地方自治体としての意思は議会で決定するものと理解していますが、その前提で市民の皆さんとの「対話Jと「納得」が必要であり、そのための条件として、市長としての見解を明らかにすることは必要と考えます。従いまして、自治体としての意思決定が必要な事案については、市長として見解を明らかにします。</p>